令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：島原市長、島原市議会議長、島原市教育委員会、島原市選挙管理委員会、
島原市代表監査委員、島原市農業委員会、島原市水道事業管理者

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	87.5%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	72.6%
全職員	58.1%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	95.4%
本庁課長相当職	98.3%
本庁課長補佐相当職	97.8%
本庁係長相当職	96.5%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	96.4%
31～35年	99.7%
26～30年	95.0%
21～25年	88.1%
16～20年	84.8%
11～15年	90.6%
6～10年	77.0%
1～5年	80.3%

【説明欄】

- ・扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性職員に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性職員の割合は95.7%、住居手当の受給者に占める男性職員の割合は82.7%であるため、全体的に平均給与額に男女差異が生じている。
- ・勤続年数別の男女給与の差異が大きい理由は下記のとおり。
 - 1～5年：男性指導主事が男性平均給与額を押し上げている。
 - 6～10年：女性職員については勤続年数6年目のみである。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。